



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL https://ssug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 大竹 貴也 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (個人投資家向け)

百万円未満切捨て

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	18,956	17.1	1,296	68.9	1,335	4.0	884	52.2
2022年6月期	16,190	-	767	-	1,284	-	581	-

(注) 包括利益 2023年6月期 1,145百万円 (119.8%) 2022年6月期 521百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	59.28	-	28.3	16.5	6.8
2022年6月期	38.58	-	23.4	17.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 △4百万円 2022年6月期 △5百万円

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期比増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,595	3,728	41.4	238.78
2022年6月期	7,548	2,820	35.7	178.92

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,561百万円 2022年6月期 2,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	846	△274	△744	3,074
2022年6月期	1,185	△274	△294	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	0.00	-	12.00	12.00	180	31.1	6.4
2023年6月期	-	0.00	-	15.00	15.00	223	25.3	6.3
2024年6月期(予想)	-	5.00	-	15.00	20.00		32.1	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.8	1,560	20.3	1,540	15.3	930	5.1	62.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

除外 1社（社名）bills waikiki LLC

（注）詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	15,191,600株	2022年6月期	15,191,600株
2023年6月期	277,456株	2022年6月期	128,708株
2023年6月期	14,920,807株	2022年6月期	15,062,927株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（決算説明会について）

当社は2023年9月9日（土）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(収益認識関係)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）における当社グループは、クライアントニーズにきめ細かく対応した企画力とメディアリレーションを強みに持つ「PRコミュニケーショングループ」として、グループシナジーを創出しながら幅広いソリューションを提供してまいりました。

中長期的な企業価値向上を目指す当社グループは、成長の加速と経営効率改善の双方を実現するため、2023年5月、中核企業の(株)サニーサイドアップを存続会社とする連結子会社3社間の吸収合併を決定しました。当該3社の経営資源の集約と再配分を通じて組織を再編するとともに、収益構造や事業機会を見極め、基幹事業の強化への準備を進めました。2023年7月、経営の更なる効率化に向けて、ビジネスディベロップメント事業に含まれる(株)アジャイルの全株式を譲渡しました。

当社グループでは、ポストコロナへのシフトが本格化した事業環境を追い風に、コスメ・ファッション、食品・飲料等のPRに加え、商業施設・ホテルの開業、スポーツイベントの開催に伴うPRを順調に受注しました。また、海外PRエージェンシーとの連携が強みとなり、円安等を背景に日本進出を計画するグローバル企業からの依頼が急激に増加するなか、組織を整備して受注拡大に対応しました。

業績につきましては、PRの受注が増加したマーケティング&コミュニケーション事業とIP（知的財産）を活用した販促企画が好調なセールスアクティベーション事業がグループ売上高を牽引したほか、国内の復調が顕著となったフードブランディング事業も増収に寄与しました。増収効果により利益改善も進み、フードブランディング事業に加えて、事業開発の赤字幅が縮小したビジネスディベロップメント事業も黒字転換を果たしました。

なお、前連結会計年度の営業外収益に組合損益分配額と助成金収入を合わせて502百万円を計上したのに対し、当連結会計年度に組合損益分配額の計上はなく、助成金収入も減少しましたが、営業利益の増加により経常利益も増益となりました。さらに、フードブランディング事業の米国子会社の全出資持分譲渡が完了したことに伴い、法人税等負担が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益も大幅に増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなり、いずれも過去最高を更新しました。

売上高	18,956百万円	(前年同期比 17.1%増)
営業利益	1,296百万円	(前年同期比 68.9%増)
経常利益	1,335百万円	(前年同期比 4.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	884百万円	(前年同期比 52.2%増)

セグメントの構成および業績は次の通りです。

セグメント区分	構成子会社
①マーケティング&コミュニケーション事業	(株)サニーサイドアップ（コンテンツ関連部門を除く）
	(株)クムナムエンターテインメント
	(株)ステディスタディ
	(株)スクランブル（注1）
	(株)エアサイド
②セールスアクティベーション事業	(株)ワイズインテグレーション（注2）
	(株)サニーサイドアップ（コンテンツ関連部門）
③フードブランディング事業	(株)フライパン
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC
④ビジネスディベロップメント事業	(株)グッドアンドカンパニー
	(株)サニーサイドアップパートナーズ（注3）
	(株)アジャイル（注4）

（注1）2023年7月1日を効力発生日として(株)サニーサイドアップへ吸収合併しております。

（注2）2023年9月1日を効力発生日として(株)サニーサイドアップへ吸収合併を予定しております。

（注3）2023年7月1日に(株)サニーサイドアップエクスへ商号変更しております。

（注4）2023年7月に(株)アジャイルの全株式を譲渡しております。

①マーケティング&コミュニケーション事業

当事業では、PRを軸にプロモーション、ブランディング、スポーツマーケティングなど、マーケティング及びコミュニケーションに関する多様なソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップでは、企画力とメディアリレーションを強みとして、特定の業種に限定することなく、多様な商品・サービス、イベント等のPRを手掛け、グローバル企業の日本ローンチに関するPRも多数受注しました。

(株)クムナムエンターテインメントでは、強力なキャスティングネットワークと企画力を強みとして、日本及び韓国の人気アーティスト、有名プロスポーツ選手等を起用したブランディングやコンテンツ開発を手掛けました。

(株)ステディスタディでは、ファッション、ライフスタイルブランドに関する専門的な知見やキャスティング力を活用し、PRやイベントの企画・制作・運営、コンサルティングを提供しました。(株)エアサイドでは、高いクリエイティビティとエンターテインメント業界とのリレーションを武器に、人気アーティストを起用したCMをメディアに紹介するPR等を手掛けました。また、(株)スクランブルでは、インフルエンサーとYouTubeやInstagram等のSNSを組み合わせたマーケティングサービスを提供しました。

当連結会計年度におきましては、(株)サニーサイドアップでリテナー契約の更新及び新規獲得が進むなか、第4四半期連結会計期間に受注が積み上がったことに加え、(株)ステディスタディにおいてハイエンドブランドのPRやイベント受託が好調に推移しました。当事業では更なる成長に向けて、人的資本等への先行投資に伴う費用が増加して僅かに減益となったものの、前年同期並みの営業利益を確保しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	8,207百万円 (前年同期比 6.0%増)
セグメント利益	1,917百万円 (前年同期比 1.9%減)

②セールスアクティベーション事業

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおいて購買・成約の意思決定を促すためのソリューションを提供しております。

(株)ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画やグッズ制作、雑貨の商品企画及びOEM、大手食品・飲料メーカーのコミュニケーション戦略立案、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開しました。

(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連部門では、タレントやキャラクター等のIPを活用したコンテンツ制作及び販促企画を手掛けました。

当連結会計年度におきましては、(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連部門でIPを活用した大手コンビニエンスストア向け販促企画の受注が大幅に伸長し、事業全体で増収増益となりました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	7,178百万円 (前年同期比 30.8%増)
セグメント利益	380百万円 (前年同期比 10.3%増)

③フードブランディング事業

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」の国内におけるブランディング、ライセンシングビジネス及び韓国におけるライセンス管理と店舗運営を行っております。

直営7店舗を展開する国内では、当連結会計年度に出退店はないものの、2022年12月に「bills 横浜赤レンガ倉庫」(神奈川県横浜市中区)が入居する商業施設の大規模改装に伴いリニューアルオープンし、順調に推移しました。当連結会計年度におきましては、国内の回復が続くなか、季節に合わせたメニューの提供やインバウンド向けのプレス試食会等を実施し、銀座店及び表参道店を中心に売上が大幅に伸長しました。

また、2店舗を展開する韓国の売上高も引き続き順調に推移しました。

当連結会計年度におきましては、米国ハワイ州からの事業撤退完了に伴う損失解消に加え、国内の収益改善が寄与し、事業全体で黒字に転換しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,901百万円 (前年同期比 22.9%増)
セグメント利益	76百万円 (前年同期実績 △366百万円)

④ビジネスディベロップメント事業

当事業は、新規事業の開発・創出を通じてグループの事業領域を拡充する位置づけにあり、費用が先行する傾向にあります。

(株)グッドアンドカンパニーでは主に、ウェルビーイングや女性活躍推進等、社会課題の解決に資するコミュニケーションサービスを提供しました。当連結会計年度においては、女性のヘルスケアやキャリアとの両立など、ライフデザインを啓発するプロジェクトを中心に手掛けました。(株)サニーサイドアップパートナーズ(現、(株)サニーサイドエックス)では、新規事業の開発及び企画、並びに商業施設及び建物の企画、開発、管理運営等を行いました。また、(株)アジャイルでは、グループが有する資産やIPを組み合わせて、新業態・新商品の開発支援及びコンサルティングサービスを提供しました。

当連結会計年度におきましては、事業開発に係る費用が先行していた(株)アジャイルの赤字幅が縮小し、事業全体で黒字転換しました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

売上高	669百万円	(前年同期比	12.3%増)
セグメント利益	88百万円	(前年同期実績	△82百万円)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,046百万円増加し、8,595百万円となりました。資産の内訳につきましては、流動資産合計が779百万円の増加により6,622百万円に、固定資産合計が267百万円の増加により1,972百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が140百万円減少したものの、売掛金が661百万円、未成業務支出金が256百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産の増加は主に、投資有価証券が169百万円、繰延税金資産が49百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて138百万円増加し、4,867百万円となりました。負債の内訳につきましては、流動負債合計が432百万円の増加により4,100百万円に、固定負債合計が294百万円の減少により766百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、1年以内返済予定の長期借入金が339百万円、未払法人税等が217百万円減少したものの、買掛金が926百万円、未払費用が100百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定負債の減少は主に、長期借入金が250百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて908百万円増加し、3,728百万円となりました。これは主に、自己株式を100百万円取得したものの、利益剰余金が703百万円、その他有価証券評価差額金が221百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末において、自己資本は前連結会計年度末と比べて866百万円増加し、3,561百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%より上昇し、41.4%となりました。また、経営効率指標である自己資本当期純利益率は前連結会計年度の23.4%から28.3%、総資産経常利益率は同17.5%から16.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて140百万円減少し、3,074百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて338百万円収入が減少し、846百万円の収入となりました。この主な要因は、前連結会計年度と比べて未払金が166百万円、契約負債が113百万円それぞれ減少し、前渡金が98百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ0百万円支出が増加し、274百万円の支出となりました。この主な要因は、前連結会計年度と比べて出資金の払込による支出が160百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が33百万円それぞれ増加したものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が232百万円減少したことによるものです。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて339百万円減少し、571百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ449百万円支出が増加し、744百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が190百万円、長期借入れによる収入が100百万円それぞれ減少したのに加え、自己株式の取得による支出が99百万円、配当金の支払額が90百万円それぞれ増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	31.8	35.7	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	156.2	133.5	116.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.6	160.6	159.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年5月19日に策定した「成長に向けた戦略方針」に沿って、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。その主な内容は、①基幹事業を中心とした収益力の向上、②基幹事業を取り巻くテクノロジーへの投資、③ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンをリードする先進的な人的資本経営の実現です。

基幹事業につきましては、㈱サニーサイドアップを存続会社とする吸収合併の効果を最大化し、知見・ノウハウの共有を通じて提供サービスの幅を広げるとともに、新たな組織体制の下、生産性の改善を図ってまいります。また、基幹事業を取り巻くテクノロジーにつきましては、XR(クロスリアリティ)事業に参入する㈱サニーサイドエックス(2023年7月1日付で㈱サニーサイドアップパートナーズより商号変更)を中心に投資を行い、基幹事業の提案力強化に繋げるほか、次の成長の柱として育成してまいります。

大きな変革期を迎えた当社グループでは、従業員一人ひとりが自分らしく働くための環境を引き続き整備するとともに、性別・国籍等を超えて全員が活躍できる組織づくり、従業員のエンゲージメント向上、教育投資の拡充からなる人的資本経営の実現に向けて取り組んでまいります。また、「経営の監督と執行の分離」を基本とするグループ経営体制の下、外部から招聘した経営人材も加わり、業務執行に係る意思決定の迅速化を図ってまいります。

上記の方針を踏まえ、2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、売上高21,000百万円、営業利益1,560百万円、経常利益1,540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益930百万円を見込んでおります。教育やテクノロジーなど、中長期的な成長に向けて必要な投資を行いながら、基幹事業を中心に成長性と収益性を高めてまいります。

上記の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながらも、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

2023年6月期の剰余金の配当につきましては、安定的な利益配分及び更なる成長に向けた戦略投資のための内部留保等を勘案し、1株当たり15円を予定しております。

なお、次期(2024年6月期)の年間配当金につきましては、1株当たり20円(中間配当金5円、期末配当金15円)とし、配当性向は30%以上を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,172	3,089,935
受取手形	24,352	22,093
売掛金	1,958,834	2,620,516
商品及び製品	1,763	4,573
未成業務支出金	295,187	551,986
原材料及び貯蔵品	24,346	25,083
その他	319,412	314,635
貸倒引当金	△10,876	△6,243
流動資産合計	5,843,193	6,622,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	921,427	899,897
減価償却累計額	△597,832	△635,413
建物及び構築物(純額)	323,594	264,484
機械装置及び運搬具	40,275	14,437
減価償却累計額	△37,964	△6,710
機械装置及び運搬具(純額)	2,310	7,726
リース資産	133,323	182,746
減価償却累計額	△133,013	△136,781
リース資産(純額)	310	45,964
その他	255,083	250,096
減価償却累計額	△206,585	△205,963
その他(純額)	48,498	44,133
有形固定資産合計	374,714	362,309
無形固定資産		
のれん	317,539	276,121
その他	10,566	24,231
無形固定資産合計	328,106	300,352
投資その他の資産		
投資有価証券	314,253	483,326
長期貸付金	8,761	6,891
繰延税金資産	125,484	175,020
敷金及び保証金	471,899	461,433
その他	145,113	229,197
貸倒引当金	△62,533	△45,713
投資その他の資産合計	1,002,979	1,310,155
固定資産合計	1,705,799	1,972,817
資産合計	7,548,992	8,595,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,062,193	1,989,016
短期借入金	538,000	586,000
1年内返済予定の長期借入金	521,187	181,491
リース債務	1,802	5,758
未払法人税等	398,362	181,173
役員賞与引当金	129,071	153,255
未払費用	421,268	521,893
契約負債	180,720	212,403
その他	415,784	269,994
流動負債合計	3,668,390	4,100,987
固定負債		
長期借入金	661,140	411,109
リース債務	-	34,382
繰延税金負債	53,137	8,662
資産除去債務	125,659	99,107
その他	220,513	212,874
固定負債合計	1,060,451	766,136
負債合計	4,728,841	4,867,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,764	547,764
資本剰余金	696,127	696,127
利益剰余金	1,543,800	2,247,658
自己株式	△30,448	△130,456
株主資本合計	2,757,244	3,361,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	222,920
繰延ヘッジ損益	-	164
為替換算調整勘定	△63,233	△22,960
その他の包括利益累計額合計	△62,041	200,124
新株予約権	100,016	143,559
非支配株主持分	24,931	23,496
純資産合計	2,820,150	3,728,275
負債純資産合計	7,548,992	8,595,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,190,710	18,956,914
売上原価	12,672,535	14,804,858
売上総利益	3,518,175	4,152,056
販売費及び一般管理費	2,750,291	2,855,314
営業利益	767,883	1,296,741
営業外収益		
受取利息	142	148
受取配当金	5,814	1,549
組合損益分配額	151,693	-
業務受託手数料	12,809	20,072
助成金収入	350,832	59,706
その他	32,645	20,010
営業外収益合計	553,938	101,488
営業外費用		
支払利息	10,146	8,169
持分法による投資損失	5,927	4,833
為替差損	5,867	-
過年度関税等	-	18,965
設備賃貸費用	-	19,822
その他	15,661	11,300
営業外費用合計	37,602	63,089
経常利益	1,284,219	1,335,139
特別利益		
固定資産売却益	-	3,793
出資金清算益	-	18,206
投資有価証券売却益	3,211	2,564
特別利益合計	3,211	24,563
特別損失		
固定資産除却損	473	171
固定資産売却損	-	744
貸倒損失	-	1,727
投資有価証券評価損	-	104,981
子会社出資金売却損	-	29,342
減損損失	1,754	-
事業撤退損失	86,000	-
為替換算調整勘定取崩損	5,193	-
出資金評価損	58,379	33,717
関係会社株式売却損	-	8,647
特別損失合計	151,800	179,332
税金等調整前当期純利益	1,135,630	1,180,371
法人税、住民税及び事業税	639,987	407,963
法人税等調整額	△100,176	△110,769
法人税等合計	539,811	297,193
当期純利益	595,819	883,177
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	14,604	△1,435
親会社株主に帰属する当期純利益	581,214	884,612

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	595,819	883,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,691	221,729
繰延ヘッジ損益	-	164
為替換算調整勘定	△70,021	40,272
その他の包括利益合計	△74,712	262,166
包括利益	521,106	1,145,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,501	1,146,779
非支配株主に係る包括利益	14,604	△1,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	1,052,963	△30,423	2,266,432
当期変動額					
剰余金の配当			△90,377		△90,377
親会社株主に帰属する当期純利益			581,214		581,214
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	490,837	△25	490,811
当期末残高	547,764	696,127	1,543,800	△30,448	2,757,244

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,882	6,788	12,670	50,639	10,326	2,340,069
当期変動額						
剰余金の配当						△90,377
親会社株主に帰属する当期純利益						581,214
自己株式の取得						△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,691	△70,021	△74,712	49,377	14,604	△10,730
当期変動額合計	△4,691	△70,021	△74,712	49,377	14,604	480,080
当期末残高	1,191	△63,233	△62,041	100,016	24,931	2,820,150

当連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	1,543,800	△30,448	2,757,244
当期変動額					
剰余金の配当			△180,754		△180,754
親会社株主に帰属する当期純利益			884,612		884,612
自己株式の取得				△100,007	△100,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			703,857	△100,007	603,850
当期末残高	547,764	696,127	2,247,658	△130,456	3,361,094

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,191	-	△63,233	△62,041	100,016	24,931	2,820,150
当期変動額							
剰余金の配当							△180,754
親会社株主に帰属する当期純利益							884,612
自己株式の取得							△100,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,729	164	40,272	262,166	43,542	△1,435	304,274
当期変動額合計	221,729	164	40,272	262,166	43,542	△1,435	908,124
当期末残高	222,920	164	△22,960	200,124	143,559	23,496	3,728,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135,630	1,180,371
減価償却費	94,824	85,143
減損損失	1,754	-
のれん償却額	41,418	41,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,078	△21,452
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,958	24,183
受取利息及び受取配当金	△5,956	△1,698
支払利息	10,146	8,169
持分法による投資損益 (△は益)	5,927	4,833
子会社出資金売却損益 (△は益)	-	29,342
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	8,647
為替差損益 (△は益)	411	△28,055
助成金収入	△350,832	△59,706
組合損益分配額	△151,693	-
業務受託手数料	△12,809	△20,072
事業撤退損失	86,000	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,049
固定資産除却損	473	171
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,211	△2,564
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	104,981
出資金清算益	-	△18,206
出資金評価損	58,379	33,717
為替換算調整勘定取崩損	5,193	-
債権譲渡損	985	978
株式報酬費用	49,377	43,542
匿名組合損益分配額	1,788	4,655
過年度関税等	-	18,965
設備貸貸費用	-	19,822
売上債権の増減額 (△は増加)	268,754	△641,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,010	△263,925
前渡金の増減額 (△は増加)	139,845	41,189
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,045	42,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,987	951,480
未払金の増減額 (△は減少)	54,366	△112,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,215	△95,921
契約負債の増減額 (△は減少)	145,201	31,683
その他の負債の増減額 (△は減少)	111,888	72,726
小計	1,283,110	1,480,183
利息及び配当金の受取額	5,422	16,598
利息の支払額	△9,918	△9,020
業務受託手数料の受取額	12,809	20,072
法人税等の支払額	△556,312	△742,983
助成金の受取額	350,832	59,706
法人税等の還付額	99,115	21,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,058	846,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,158	△69,674
有形固定資産の売却による収入	-	3,269
無形固定資産の取得による支出	△300	△19,483
無形固定資産の売却による収入	-	375
貸付金の回収による収入	1,869	1,869
敷金及び保証金の差入による支出	△982	△5,428
敷金及び保証金の回収による収入	767	673
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△232,666	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,050	8,960
出資金の分配による収入	-	2,021
出資金の払込による支出	-	△160,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△33,617
関係会社株式の売却による収入	-	1,750
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,420	△274,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,000	48,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△534,491	△496,991
自己株式の取得による支出	△25	△100,007
配当金の支払額	△90,231	△180,431
リース債務の返済による支出	△8,227	△15,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,976	△744,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,438	32,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,100	△140,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,272	3,214,372
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,372	3,074,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、全出資持分を譲渡したことに伴いbills waikiki LLCを連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング&コミュニケーション事業」「セールスアクティベーション事業」「フードブランディング事業」「ビジネスディベロップメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マーケティング&コミュニケーション事業」では、PRを軸に、プロモーション、スポーツマーケティング、IPを活用したコンテンツマーケティング、ブランディング、自社コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティング及びコミュニケーションサービスを提供しております。「セールスアクティベーション事業」では、店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。「フードブランディング事業」では、オーストラリア・シドニー発のオーラルダイニング「bills」のブランディング及びライセンスビジネスならびに海外店舗の管理・運営を手掛けております。「ビジネスディベロップメント事業」では、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング & コミュニケー ション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	7,744,889	5,489,684	2,359,687	596,448	16,190,710	-	16,190,710
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	107,456	14,042	2,663	49,038	173,200	△173,200	-
計	7,852,345	5,503,727	2,362,351	645,487	16,363,911	△173,200	16,190,710
セグメント 利益又は損 失(△)	1,954,743	344,818	△366,874	△82,732	1,849,955	△1,082,071	767,883
セグメント 資産	2,123,809	1,168,043	1,196,548	362,288	4,850,690	2,698,302	7,548,992
その他の項目							
のれんの償却 額	41,418	-	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	8,055	1,576	54,606	6,135	70,374	24,449	94,824
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,799	-	31,251	2,000	48,051	406	48,458
減損損失	-	-	1,754	-	1,754	-	1,754

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ イング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,207,350	7,178,615	2,901,159	669,789	18,956,914	-	18,956,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,586	8,335	2,731	19,235	146,887	△146,887	-
計	8,323,936	7,186,950	2,903,890	689,024	19,103,801	△146,887	18,956,914
セグメント利益	1,917,640	380,290	76,499	88,680	2,463,111	△1,166,370	1,296,741
セグメント資産	2,210,333	1,459,193	956,635	554,149	5,180,312	3,415,086	8,595,398
その他の項目							
のれんの償却額	41,418	-	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	13,737	3,426	45,531	429	63,124	22,018	85,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,057	20,713	34,813	-	104,584	36,705	141,289

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△365,089	△38,807
全社費用(※)	△716,982	△1,127,562
合計	△1,082,071	△1,166,370

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,330,046	△2,764,330
全社資産(※)	5,028,348	6,179,417
合計	2,698,302	3,415,086

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、セグメント間取引消去額と主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

前連結会計年度において、「フードブランディング事業」に係る減損損失1,754千円を計上しております。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

前連結会計年度ののれんの償却額は「マーケティング・コミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「マーケティング・コミュニケーション事業」の317,539千円であります。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

当連結会計年度ののれんの償却額は「マーケティング・コミュニケーション事業」の41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「マーケティング・コミュニケーション事業」の276,121千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	178円92銭	238円78銭
1株当たり当期純利益金額	38円58銭	59円28銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,820,150	3,728,275
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	124,948	167,055
（うち新株予約権分）(千円)	(100,016)	(143,559)
（うち非支配株主持分）(千円)	(24,931)	(23,496)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,695,202	3,561,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,062,892	14,914,144

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	581,214	884,612
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	581,214	884,612
期中平均株式数(株)	15,062,927	14,920,807
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株 式の概要	2019年3月22日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 15個 (目的となる株式の数 3,000株) 2020年8月13日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 6,462個 (目的となる株式の数 646,200株)	2019年3月22日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 15個 (目的となる株式の数 3,000株) 2020年8月13日開催の取締役会決議 によるストック・オプション(会社 法第236条、第238条及び第239条に基 づく新株予約権) 新株予約権 6,056個 (目的となる株式の数 605,600株)

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	
日本	7,403,379	5,486,048	1,835,680	590,448	15,315,557
アジア	187,325	3,636	420,114	6,000	617,076
米国	87,426	—	103,892	—	191,318
欧州	66,757	—	—	—	66,757
顧客との契約から生じ る収益	7,744,889	5,489,684	2,359,687	596,448	16,190,710
外部顧客への売上高	7,744,889	5,489,684	2,359,687	596,448	16,190,710

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディベ ロップメント事 業	
日本	7,393,729	7,177,055	2,350,796	646,839	17,568,420
アジア	293,575	1,560	550,363	22,950	868,448
米国	310,898	—	—	—	310,898
欧州	209,146	—	—	—	209,146
顧客との契約から生じ る収益	8,207,350	7,178,615	2,901,159	669,789	18,956,914
外部顧客への売上高	8,207,350	7,178,615	2,901,159	669,789	18,956,914

(重要な後発事象)

(子会社株式の全株式譲渡)

2023年7月7日付の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サニーサイドエックス(2023年7月1日付で株式会社サニーサイドアップパートナーズより商号変更)が保有する株式会社アジャイルの全株式譲渡について承認を決議し、2023年7月10日に株式譲渡が完了いたしました。そのため、2024年6月期第1四半期連結会計期間の期首より株式会社アジャイルは当社の連結子会社から除外されることとなります。

①株式譲渡の理由

経営効率の改善のため。

②株式の譲渡日

2023年7月10日

③当該子会社の名称、事業内容

名称：株式会社アジャイル

事業の内容：新業態・新商品の開発支援及びコンサルティング

④株式譲渡の相手先

樋口一成氏(株式会社アジャイル代表取締役社長)

⑤業績への影響

業績への影響につきましては、2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)に織り込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

⑥譲渡対象の連結子会社が含まれている報告セグメント

ビジネスディベロップメント事業